

韓国型オンライン公開講座（K-MOOC）の現状と展望

鄭 漢模¹⁾

1) 京都大学 大学院教育学研究科

jeong.hanmo.65m@kyoto-u.jp

The Current Situation and Outlook of Korean Massive Open Online Course

Hanmo Jeong¹⁾

1) Graduate School of Education, Kyoto Univ.

概要

本研究では、文献調査及びインタビュー調査を通して、韓国型オンライン公開講座（以下、K-MOOC）の導入過程、現状について報告し、その展望や課題について考察を行う。K-MOOC は、収益性の低さと活用対象の曖昧さなど、いくつかの課題をかかえているが、公開されて以来、参加大学数、講座数、講座数、累積アクセス数、入会者数、受講者数が持続的に増えるなど、徐々に安定化している。こうした K-MOOC は、高等教育と生涯教育をつなげようとする韓国教育部の強い意志により、参加大学における生涯教育の前進基地として持続される可能性が高い。

1 はじめに

近年、日本の高等教育において ICT の利活用が強調されている中、その方法の一つとして注目を浴びているのが、MOOC（Massive Open Online Course）である。MOOC とは、「受講人数の制限なく（Massive）、あらゆる人々が受講でき（Open）、インターネット上で（Online）、予め定まった学習目標を達成するために構成された講座（Course）」を意味する[1]。2012 年、スタンフォード大学、MIT、ハーバード大学を中心に、Udacity、edX、Coursera のような MOOC プラットフォームが設立され、講座や受講者の数が爆発的に増加した。『ニューヨークタイムズ』がこうしたブームに注目し、2012 年を「MOOC 元年」と宣言するに至った。

日本では 2013 年末、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会、通称 JMOOC が設立され、2014 年 4 月に最初の講座が公開された。一方、隣国である韓国では、これより 1 年遅れた 2014 年末、韓国教育部（以下、教育部）の主導の下で開発された韓国型オンライン公開講座（以下、K-MOOC）が公開された。両国の MOOC は、各々民主導型、官主導型という相違点を有するが、

MOOC が導入された背景として、少子高齢化やグローバル化などにより社会が急変し生涯学習の重要性が増していること、大学教育の改革が行われ ICT の利活用が強調されていることが共通している。また、各々の市場においても、日本語、韓国語のネイティブスピーカーの数が限られており、拡張に制約がある点などの共通点を有する。これを受け、2017 年 3 月には JMOOC と K-MOOC との間に「相互協力に関する覚書」が締結された。

しかし、2017 年 9 月現在、日本において K-MOOC に関する情報はほぼ皆無である[2]。そこで、本研究では、K-MOOC に対する理解を深めるため、K-MOOC の導入過程及び現状について報告し、その展望、課題について考察する。

2 調査研究の方法

まず、全体像を把握するために文献調査を行った。文献調査の対象にしたのは、韓国教育部と国家平生教育振興院（以下、国平院）から出された報告書、広報資料、ホームページ上の情報である。国平院は、教育部の傘下におり、K-MOOC の実質的な開発・運営・管理を担当する機関である。そ

の名称にある「平生教育」とは、日本で用いられる「生涯教育」に当たる。以下では固有名詞である限り、「平生教育」をそのまま表記する。

次に、現状におけるより綿密な調査のために2017年1月から2月にかけて、各々の大学や国平院などの機関を訪問し、インタビュー調査を行った[3]。インタビュー調査は、インタビュー方法は、予め用意した質問紙を送り、得られた情報に基づいてさらに具体的な質問を追加する半構造化インタビューである。同調査では、忠南大学、ソウル大学、全北大学、高麗大学、慶熙大学、漢陽大学（以上、7大学）、国家平生教育振興院、韓国教育學術情報院（以上、2機関）、スマート教育学会（以上、1団体）を訪問し、K-MOOCに関わっている担当者や専門家に対してインタビューを行った。本研究では、そのうち、ソウル大学、漢陽大学、全北大学の3校を取り上げる。これらの大学は講座の制作や活用において異なる特徴を有しており、K-MOOCの現状と展望における理解に最も適していると考えられたからである。

3 導入過程

3.1 背景

K-MOOCが開発・公開された背景として、政策的背景と社会的背景が挙げられる。

まず、政策的背景である。2013年9月、教育部は、国の政治課題である「100歳時代、国家平生学習体制の構築」を受け、「第3次平生教育振興基本計画（2013～2017）」を発表した。その細部課題として挙げられたのが「大学中心の平生教育体制の実現」と「オン・オフライン平生学習総合支援体制の構築」である。その後、教育部は傘下にある国平院を通してK-MOOCの開発に着手した。2014年11月、「韓国型MOOC連携のためのオンライン講義活性化法案に関する研究報告書」をはじめに、2015年3月には参加大学を公募し、5月に10校が選ばれた。同年10月には、K-MOOCホームページを公開され、27講座が提供され始めた。

次に、社会的背景である。韓国社会において少

子化による人口減少が進む中、大学においても新しい財源を探す必要性が高まっている。韓国大学の財源は学費に対する依存度が高く、全体予算の中で学費による収入の割合が50%以上である大学が、全体の90%を占めている[4]。教育部は、2023年には学費による収入が約35%減ると予測した[5]。そこで提示されたのがMOOCである。また、MOOCの制作することで教育部からより高い評価を得ることができ、大学財政支援事業に参加できる可能性が上がる。近年、教育部は、大学に与えてきた補助金を縮小し、国の教育事業に参加する大学を選抜する形で、大学間の競争による財源の確保を促している。2016年度から、参加大学が事業の一環としてMOOCを制作・運営することが可能になり、MOOCの制作に励んでいる。

3.2 参加大学の公募

K-MOOCの開発が進むにつれ、講座を制作する大学の公募が行われた。公募は、2015年度から2017年度まで毎年1回行われた。

2015年度には、単一分野で公募が行われた。対象となったのは、2講座以上が制作・運営できる10校の4年制大学である。講座の「ターム」、「構成」、「相互作用」に関する要求があった。「ターム」については、原則的に講座は13週間のものであることが要求されたが、2講座のうち一つに限って6週間のものが許可された。「構成」に関して、各講座は該当する教科（MOOCのモデルとなった正規科目）の学習内容がすべて含まれることが要求された。「相互作用」に関しては、講座の中にクイズ、エッセイ、討論及び学習コミュニティの運営など、教員と学習者間のコミュニケーションを促すツールを設けることが要求された。こうして選ばれた各大学には制作費と運営費として上限1億ウォンが支援された。

2016年度の公募では、2つの分野で公募が行われた。2015年度には1つだった公募分野の名称が「新規大学選定」に定められ同年度も行われ、さらに「大学財政支援事業活用講座」という新しい分野が追加された。「新規大学選定」の内容は、昨

年のものとはほぼ同じであるが、3年以上運営（年に1回）することが義務化された。「大学財政支援事業活用講座」は、教育部の大学財政支援事業に参加している大学が、その支援金を利用して講座が作れるようにした公募の分野である。同分野に参加した大学には、財政事業においてより高い評価を受けることができ、次回の事業に参加を希望する際に有利になるというメリットがあった。同分野では、講座単位で公募され、参加大学の数は指定されなかった。また、制作費と運営費として講座ごとに5千万ウォンが支援された。

2017年度の公募では、昨年の分野にさらに2つの分野が追加された。従来分野の内容は同様だが、「新規大学選定」分野の名前のみが「新規ムーク先導大学選定」（以下、「先導大学」）分野に変更された。新設された分野は「分野指定講座」及び「その他大学自体財源活用講座」である。「分野指定講座」とは、「基礎教養及び地域特化産業分野」、「4次産業革命関連分野」、「海外MOOC連携分野」など、国平院が指定した分野に関する約20講座が選定された。従来公募には4年制大学しか応募できなかったことに対し、同分野には4年制大学を含む専門大と研究機関で構成された「コンソーシアム」の応募が可能であった。各講座には5千万ウォンが支援された。

最後に、「その他大学自体財源活用講座」は、国平院からの財政支援を受けず、講座の制作を希望する大学または「コンソーシアム」を対象とする公募である。「コンソーシアム」は、大学や研究機関以外にも、教育部及び公共機関、企業、NGOで構成されることができた。本分野に限って制作が許可されても、最終的に「品質管理委員会」の最終承認を受けてから、講座の公開が可能である点である。

今までの公募を通して、参加大学は2015年度の10校から2016年度の38校まで増加した。2017年度の参加大学数はまだ公開されていない。右側の表1は、各年度別の公募における特徴を整理したものである。

表1 各年度別公募における特徴

項目 年度	公募分野 (大学数)	補助金 (ウォン*)	運営 期間	参加資格
2015	分野なし (10校)	1億	3年 以上	4年制大学
2016	新規大学選定 (10校)	1億	同上	4年制大学
	大学財政支援事業活用講座 (制限なし)	5千万	1年間	本事業参加 大学
2017	新規ムーク先導 大学選定 (10校)	1億	3年 以上	4年制大学
	大学財政支援活 用講座 (制限なし)	5千万	2年間	本事業参加 大学
	分野指定講座 (20講座)	5千万	3年 以上	4年制大学、 「コンソー シアム」
	その他大学自体 財源活用講座	なし	2年間	4年制大学、 <コンソー シアム>

*1円=約10.11ウォン（2017年9月27日現在）

4 現状

4.1 講座

2016年12月現在、143講座が運営されている[6]。公募分野別では、2015年度「先導大学」から27講座、2016年度「先導大学」から68講座、「分野指定講座」から7講座、「大学財政支援事業活用講座」から32講座が公開され、これらとは別にKOCWの講座をMOOC化した9講座が加わった。学問分野別では、社会（37講座、以下、講座数）、工学（35）、人文（32）、自然（21）、芸術と体育（6）、医薬（5）、教育（5）、韓国学（2）の順である。

国平院は2017年度までは講座数を300まで増やす計画である。2017年に新しく公募を行った各分野を通して100講座を確保する。また、2015年から2016年にかけて選定された「先導大学」の20校に3講座以上の制作を推進することで60講座を確保する。各大学には講座制作費が支援される。それに加えて、従来143講座に維持する。そのために各講座には運営費として1千万ウォンが支援される。

4.2 学習者

2016年12月の調査結果、累積アクセス数は2,182,542回、累積入会者数は115,025人、累積受

講者数は 181,651 人であった[6]。この結果は、2016 年 1 月の調査結果と比べ、累積アクセス数は約 4.6 倍、累積入会者数は約 3.2 倍、受講者数は約 3.2 倍増加した数値である[7]。

学習者の年齢層は、20 代(33.1%)、30 代(16.5%)、40 代(18%) 順で多く、学習者の 55%は学士以上の学位を持っていた。他に、中高生の学習者数における変化も目立った。2016 年 2 月には 9%に過ぎなかったが、同年 12 月の調査では 16%まで増加した。

K-MOOC に接続した国は、韓国(93.43%)、アメリカ(2.89%)、日本(0.83%)、カナダ(0.51%)、中国(0.4%)である。接続に利用されたデバイスは、パソコン(69.45%)、モバイルデバイス(26.17%)、タブレット(4.38%) 順であった[7]。

2016 年 3 月に行われたアンケート調査では[6]、受講目的について、知的的好奇心及び趣味(66.8%)、専攻科目の学習(16%)、職務技術の向上(9%)、進路の探索及び就職(5.2%)、修了証の取得(2.2%)、その他(0.8%)であった。「受講目的を達成に役立ったか」という質問項目に対しては、役立った(72.8%)、普通(22.1%)、役立たなかった(5.1%) 順に多かった。満足度点数は 5 点満点で 4.1 点であった。「改善してほしい点」については、多様な講座の運営(70.4%)、プラットフォームの機能の改善(13.3%)、広報など情報提供(9.7%)、サービス使用に関する案内(3.9%)、その他(2.6%) 順であった。

4.3 活用

現在、K-MOOC は主に大学内で活用されている。その活用方法は、大きく単位認定と反転授業に分けることができる。

まず、単位認定である。K-MOOC の講座を修了すると、在学中の大学で単位を取得することができる。しかし、実際 MOOC の修了を単位として認めている大学は少なく、2016 年末現在、釜山大学、梨花女子大学、浦項工科大学、高麗大学、世宗大学、仁荷大学、淑明女子大学、慶南大学、誠信女子大学の事例がある[6]。

次に、反転授業である。2016 年 1 月現在、ソウル大学、光州科学技術院がソウル大学の K-MOOC 講座を活用した事例が報告されている[8]。

国平院は大学での活用の他にも、教員研修や公務員研修など、大学外での活用を提案した。しかし、実践事例はなく、現在 2016 年度の「先導大学」に選定された全北大学が、大学が所在する地域の地方自治体(全羅북도、全州市)や小中高校と協議中である。

4.4 活性化

K-MOOC をより活性化するための様々な活動が行われている。まず、政策フォーラムを通じた、K-MOOC の活用と展望に関する意見交換である。2016 年 1 月から 2 月にかけて 3 回実施された。各々のテーマは、「大学授業での K-MOOC 活用事例及び戦略」、「大学の成功的な K-MOOC 開発・運営戦略及び事例」、「韓国型ムーブ(K-MOOC)における大学内の活用方法」である。

また、学習者を対象に積極的な広報活動及び行われている。オンライン上では、国平院は K-MOOC ホームページ以外にも広報専用のブログを運営し、インスタグラム、カカオトークのようなソーシャルアプリケーション上にも広報用ホームページを公開している。

他にも、2016 年度から年に一回、大学生及び大学院生を対象に「K-MOOC フレンズ」を任命し彼らと様々な活動を展開する他、学習者を対象に「K-MOOC 優秀事例コンテスト」を開催し、K-MOOC に関するエッセイを公募している。

4.5 参加大学の現状

1) ソウル大学

同大学は、韓国を代表する国立大学である。K-MOOC に参加する前から 2012 年には SNUON (Seoul National University Open education) を公開する他、2013 年からアメリカの MOOC プラットフォームである edX に参加してきた。SNUON とは、従来の OCW (OpenCourseWare) の概念にクイズのような評価を導入した学内専用学内構成員専

用のアプリケーションである。

K-MOOC では 2017 年 2 月現在、8 講座を運営している。講座の制作及び運営を担当するのは、ソウル大学教授学習開発センターイーラーニングコンテンツ開発部である。以下は、インタビュー調査から分かったソウル大学の特徴である。

第一に、学内での活用を前提に講座を制作している。ソウル大学が K-MOOC で公開している講座のほとんどは、学内用のものから選ばれたものである。学部生の自習以外にも、他大学からソウル大学に進学してきた大学院生がよく活用しているという。

第二に、実際の講義を撮影・編集し「コンテンツ化」することに特化している。2017 年 1 月現在、実際の講義が OCW 化または MOOC 化など「コンテンツ化」された事例は 100 件以上である。この数はソウル大学が今まで制作してきた講座のほとんどである。実際の講義を「コンテンツ化」することは、教員や学生たちが撮影に慣れるまで多少時間がかかるというデメリットがある。しかし、スクリプト作成やスタジオ整備など、撮影のための手間を省くことやスタジオ利用料や撮影機材にかかる費用を節約することができるなど、講座を多様化することが容易になるメリットがある。

第三に、講座のすべての制作過程を学内で行うことができる。学内スタジオを含め、無人撮影設備が設けられた講義室を持っている。スタッフの構成も充実しており、元放送局プロデューサーのスタッフが撮影及び編集を担当しており、CG を担当する専門スタッフもいる。しかし、最近は人手が足りないため、作業を外注に回すこともある。

2) 漢陽（ハニャン）大学

同大学は、ソウルに所在する 4 年制私立大学である。同大学を運営する財団は、1996 年からオンライン通信学校（2002 年に漢陽サイバー大学に変更）も運営してきた他、同大学も 2007 年からソウル圏域 e ラーニング支援センターとして指定され活動してくるなど、韓国にパソコン通信が紹介されたときから遠隔教育に注目してきた。2015 年 2

月からは英国の MOOC プラットフォームである FutureLearn にも参加している。

K-MOOC では 2017 年 2 月現在、9 講座を運営している。制作及び運営を担当するのは、漢陽大漢陽大学スマート教授学習センター e ラーニング分野である。以下は、インタビュー調査から見出された漢陽大学の特徴である。

第一に、積極的な市場の開拓である。上記したように、漢陽大学は、遠隔教育に長年にわたって投資を続けてきた。現在は、韓国の大手インターネット検索ポータルネイバーと手を組み、「漢陽 MOOC キャンパス」を公開する予定である。

第二に、公開的な制作環境である。学内複数の建物に「セルフスタジオ」を備えており、教員が一人でも容易く講座を制作できる。こうした類のスタジオを備えているのは漢陽大学が唯一であった。もし教員が機材の使い方を知らない場合には、スマート教授学習センターのスタッフが出張し、対応する。ついでに、「セルフスタジオ」の他にも学内にスタジオも持っており、全制作過程を学内で行うことも可能である。

第三に、単位認定など、積極的な活用である。2016 年度に基礎必須科目である「漢陽人 1」～「漢陽人 4」、「漢陽リーダーシップ課程 1」～「漢陽リーダーシップ課程 4」を期末試験のみを教室で行われる形で、MOOC で提供された。上述した 2016 年の調査結果には含まれなかったが、同大学を含めてもその事例は 10 校に過ぎない。

3) 全北（ジョンブク）大学

同大学は、人口 200 万の全羅北道に所在する 4 年制国立大学である。2006 年に全北地域 e ラーニング支援センターに選定されるなど、講座の制作や運営に関する豊かな経験を有する。

K-MOOC では 2017 年 2 月現在、4 講座を運営している。制作及び運営を担当するのは、全北大学教授学習センターである。以下は、インタビュー調査から分かった全北大学の特徴である。

第一に、地域の特性を活かした素材である。大学が所在する全州市は、朝鮮の王家である全州李

氏の発祥地であり、韓国の伝統文化が保存・継承されている。こうした地域性の影響を受けた全北大学は、韓国伝統文化に関する専門に特化しており、伝統音楽のパンソリや伝統建築様式の韓屋（ハノック）について扱う学科がある。全北大はこれらを MOOC 化し、「パンソリ I: 自然を歌った韓国の音」、「韓屋 I: 韓屋物語」を公開した。パンソリの講座の場合、音楽を扱っているだけに、自分のパンソリを記録した映像や音声ファイルの提出が課された。そのため、課題の採点にかなりの労力がかかったという。

第二に、制作や活用における地域社会との連携である。まず、制作において、同大学は 2017 年 2 月時点まで学内にスタジオを持っておらず、ソウル大学や漢陽大学に比べ劣悪な制作環境を有していた。これを克服するため、同大学は今まで地域の韓国伝統音楽の放送局や映画制作会社などと協力関係を維持してきた。また上述したように、講座を公務員研修や教員研修に活用するために協議中であり、とりわけ地方自治体では活用が肯定的に検討されている。同大学の講座は最初から地域での活用が念頭に置かれて制作されており、今後公務員研修や教員研修などの活用事例は増えていくと思われる。

5 展望と課題

5.1 展望

右側の表 2 は、国平院が今後の推進ロードマップとして提示したものである。国平院は、2015～2019 年を「サービス開始及び定着の時期」、2020 年から「2024 年以降」を「高度化及び自立化の時期」に設定している。2020 年から「2024 年以降」の「自立化」とは、K-MOOC が民間企業化し、自立的に制作及び運営を行うことを意味する。換言すれば、民営化である。

2020～2021 年には有料サービスの模擬運営、2022～2023 年は B2C（企業体消費者営業）、B2B（企業間営業）など収益モデルの多様化が課題となっている。

表 2 年度別推進ロードマップ

時期	年度	講座数	主な推進課題
サービス開始及び定着の時期	2015	27	選定大学による講座開発の試行的運営
	2016~2017	300	単位認定、在職者研修など活用先の発掘
	2018~2019	600	参加大学コンソーシアムの拡大
高度化及び自立化の時期	2020~2021	約1,000	有料サービスの試行的運営
	2022~2023	約1,500	B2C、B2B など、収益モデルの多様化
	2024以降	約2,000	講座開発及び運営の自立化

講座の多様性を図るために講座数を増やす。2015年度27講座、2015～2016年度300講座、2016～2017年度600講座、2020～2021年度約1千講座、2020～2023年度約1千5百講座、2024年以降約2千講座である。2017年現在、まだ300講座には至っておらず、上述したように年度内には達成するという計画である。一方、有料化は予定より早く実現される見込みである。2015年度から運営されてきた講座を対象に、2018年度から徐々に有料化される予定である。こうした計画に従い、K-MOOCに投入される予算は毎年度増額されている。2015年度25億ウォン、2016年度40億ウォン、2017年度69億ウォンである。

表2には示されている推進ロードマップに示されている推進課題と並行し、単位銀行制、平生学習口座制、独学学位制など、従来のサービスとの連携を本格的に進める計画である。学習者はMOOCの修了を単位に変換し、単位銀行または平生学習口座に貯め、最終的に学位取得につなげることができるというアイデアである。

最後に、K-MOOCの国際化のために多言語サービスやK-MOOCの講座を修了したアジアの学生が母国の教育機関で単位認定を受けられるようなシステムを構築する予定である。

K-MOOCは、1年という短い準備期間にもかか

ならず、累積アクセス数、入会者数、受講者数が持続的に増えており、これに刺激を受けた新しい大学の参加も相次いでいる。今年度の累積入会者数や累積受講者数はまだ出されていないが、2017年9月現在、累積アクセス数は3,616,512回を超えている。前年度12月の調査結果から約65%増加した数値である。

今後、講座が多様化されるにつれ、さらなる増加が期待される。また、韓国にはMOOCに対する潜在的なニーズも豊富である。例えば、国内に住む国民以外にも、750万に至る在外韓国人や兵役中の学生など、様々な潜在的ニーズがある。

もう一つの理由は、教育部が今まで蓄積してきたノウハウである。教育部は、2007年度から「高等教育教授学習資料共同活用サービス（以下、KOCW; Korean OpenCourseWare）」を運営しており、すでに大学講義の「コンテンツ化」を進めてきた前例がある。

こうしたノウハウに関わって、国平院がK-MOOCを担当することになったのは興味深い。上記したKOCWの開発・運営を担当してきたのは、韓国教育學術情報院（以下、KERIS）という教育部傘下の別の機関である。KERISはKOCWを通して、大学講義の「コンテンツ化」に経験値を積んできた。そのため、KOCWをK-MOOCに「拡大」させることは、国平院が一からK-MOOCを立ち上げるより容易かったのかもしれない。実際、2013年にKERISは、KOCWを拡大する方法として、MOOCに注目したこともある[12][13]。にもかかわらず、国平院が選ばれたことから、高等教育と生涯教育をつなげようとする教育部の強い意志が窺い知れる。この点はまた、今後のK-MOOCが参加大学における生涯教育の前進基地として持続される可能性が高いことを示唆する。

5.3 課題

ミン他は[9]、K-MOOCに関わっている教員及び研究員64人を対象に行われた認識調査に基づいて、2つの課題を取り上げている。まず、収益性の低さである。多くの応答者たちは講座の制作

と運営にかかる費用に対し否定的な認識を示し、収益モデルというより、大学教育の革新として認識していた。すなわち、MOOCに対する認識は「高い教材」ととどまっていた。これに関して少なくとも「教材」としての認識はかなり広がっていると思われる。現地調査の対象になったすべての大学において、FDや教材開発を担当してきた学内機関が現在MOOCを担当していたからである[3]。

また、活用対象の曖昧さが指摘された。MOOCは多人数の人々が受講することを前提としているため、学内で活用するにはその内容や深みにおいて限界がある。言い換えれば、MOOCの大衆性と大学教育の卓越性が衝突している。

同研究で指摘されているものの他にも、K-MOOCにはいくつかの課題が残されている。まず、不正行為の防止である。2016年に、ある権力者の子弟がK-MOOCを悪用し、他人に代理受講をさせて単位を取得したことが摘発されたことがある[10]。今後、単位認定を行う大学の拡大はもちろん、修了証の有料化を実現するためにも不正行為の防止は重要である。

また、低いモバイルデバイスの利用率である。韓国のスマートフォン普及率は88%（世界1位）に至るが[11]、K-MOOC学習者のモバイルデバイス利用率は26.17%に過ぎない。今後、より多くの学習者を確保するためには、モバイル環境との親和性を向上させることが必要であると思われる。

6 おわりに

公開されて以来、K-MOOCの参加大学数、講座数、累積アクセス数、入会者数、受講者数は持続的に増加しており、韓国社会に安定的に定着してきた。こうしたK-MOOCは、今後有料化ひいては民営化される予定である。しかし、そこには収益性の低さや活用対象の曖昧さなど、いくつかの課題も残されている。

K-MOOCは、高等教育と生涯学習の接続という一つの国家プロジェクトとしての性格を有しているが、その一方初めから民営化が念頭に置かれて

きた。こうした MOOC プラットフォームにおける「単立ちモデル」は、持続可能な MOOC のモデリングに関する一つの手がかりとして注目に値する。今後、K-MOOC の帰趨が注目される所以である。

謝辞 (Acknowledgment)

I received profuse support from Professor Sunyoung Kim and Mr.Deokjin Seo of Seoul National University, Dr. Byeongeun Seon of Hanyang University and Mr. Sagyun Jeong of Jeonbuk National University. I would also like to thank faculty, staff of Chungnam National University, Korea University, Kyunghee University, National Institute for Lifelong Education and Korea Education and Research Information Service. Without their passionate cooperation and input, this research could not have been successfully conducted.

本調査研究の一部は、平成 28 年度京都大学学生海外研究活動助成金により行われた。

注

- [2] CiNiiで「韓国 MOOC」、「韓国 ムーク」、「KMOOC」、「K-MOOC」、「韓国型オンライン講座」を検索、2017年9月15日確認。
- [3]

日付	大学/機関 (場所)	インタビュー対象者
1月	14日 忠南大学基礎教養教育院	バク・チャンヒョン 係長
	24日 ソウル大学教授学習開発センター	キム・ソンヨン 研究助教授
2月	16日 スマート教育学会	チョン・セヨン 学会長
	17日 全北大学教授学習センター	ジョン・サギョン 研究員
	20日 国家平生教育振興院 (国平院)	クオン・ジェヒョン 室長
	21日 高麗大学大学教育開発院	ジャン・ジョンア 研究員
	22日 ソウル大学教授学習開発センター	ソ・ドクジン PD
	23日 韓国教育学術情報院 (KERIS)	ジャン・サンヒョン 室長
	24日 慶熙大学教授学習支援センター	ド・ヒョンミ 研究員
27日 漢陽大学スマート教授学習センター	ソン・ビョンウン 研究員	
合計：6大学 3機関		

参考文献

- [1] 国家平成教育振興院、韓国型オンライン公開講座 (K-MOOC)、公式ホームページ (<http://nile.or.kr/>)、2017年10月2日確認。
- [4] キム・ウヨン他、寄付金の多様化を通じた大学財源の多辺化及び教育信託基金の運営に関する研究、2015年度教育部政策研究課題、2015。
- [5] イ・スヨン、大学のリスストラクチュアリングにおける現状と展望、大学教育研究所報告書、2015。
- [6] 教育部、2017年韓国型オンライン公開講座 (K-MOOC) 運営計画 (案)、2017。
- [7] 国家平生教育振興院、大学授業における K-MOOC活用事例及び戦略、2016。
- [8] ギ・ヨンファ他、K-MOOCにおける大学での活用—大学運営モデルにおける多様化を中心に、2016。
- [9] ミン・ヒェリ他、ムーク (MOOCs) に対する韓国大学教育専門家の認識調査、韓国コンテンツ学会論文誌、17、7、pp. 222-235, 2017。
- [10] クオン・オソン、特別捜査部、「ジョン・ユラ代理宿題疑い」リュ・チョルギョン梨大教授緊急逮捕、ハンギョレ新聞、2016年12月31日。
- [11] J. Poushter, "Smartphone Ownership and Internet Usage Continues to Climb in Emerging Economies," *Pew Res. Cent.*, pp. 1-45, 2016。
- [12] キム・ヒェジョン他、遠隔教員教育を目的とするMOOCにおける理解及び活用法案の探索、2013年度韓国教育学術情報院イシュー報告書、2013。

※[11]を除いてすべての参考文献は本来韓国語で書かれたものであるが、紙面の都合上、韓国語の表記を割愛した。翻訳は筆者による。